



新時代へ躍り出そう

TOKUSHIMA

徳島バッテリーバレイ構想 関連施策の進捗状況及び戦略推進について

令和8年9月3日

経済産業部 産業成長推進課 産業立地戦略室

目 次

1. 地域産業クラスター計画について

2. 計画の推進体制等について

Chapter

01

地域産業クラスター計画について

策定までの動き（構想推進～計画策定）

国への政策要望

令和7年5月15日

赤澤内閣府特命担当大臣

- 蓄電池の「安定供給確保支援基金事業費助成金」の制度見直しを要望



令和7年12月14日、令和8年5月18日

小林自民党政務調査会長

- 国内投資拡大に向けた支援対象の拡大を要望
- HEVや蓄電システム等への支援拡充を要望



令和8年5月13日

赤澤経済産業大臣

- 国の戦略17分野への「蓄電池」の追加を要望
- HEVや蓄電システム等への支援拡充を要望



令和8年7月11日

黄川田地域未来戦略担当大臣

- 徳島県「地域産業クラスター計画」の支援対象への位置づけ、財政支援等を要望



要望内容

安定供給確保支援基金事業費助成金の自治体補助金との併用禁止の見直し

蓄電池を日本成長戦略の「17分野」へ位置づけ

安定供給確保支援基金事業費助成金の交付対象を拡充

蓄電池に係る産業クラスター形成について、国の地域未来戦略による支援対象へ

成果

- 5月15日、「蓄電池に係る供給確保計画の認定申請に関するQ&A」内の地方自治体の補助金との併用はできない旨の記載が削除。
- 速やかに制度見直しの対応が行われ、地方自治体の補助金との併用が実現。

- 6月24日、政府は日本成長戦略会議を開催。AI・半導体など「戦略17分野」について、官民ロードマップを公表。
- 同計画において、「蓄電池」を新たに位置付け、関連するクラウド・データセンターと合わせ32兆7,000億円規模の投資を位置づけ。

- 6月2日、経産省が蓄電池産業戦略を「蓄電池・電源産業戦略」へと改訂し「従来支援の対象でない種類の蓄電池も含め、…企業がサプライチェーン一体となって行う経済安全保障に資する投資を後押ししていく」旨、明記。

- 四国地域の戦略産業クラスター計画素案(四国経済産業局策定)において、徳島県は、蓄電池とデータセンターの推進地域として位置付け。
- 要望時に「徳島の取組に期待している。しっかり支えていく」旨、大臣からのコメントを頂戴。
- 県「地域産業クラスター計画」を策定。

戦略17分野への「蓄電池」の追加

「日本成長戦略」における官民投資を優先的に支援する“**主要な製品・技術等**”に選定

17の戦略分野

日本の成長を牽引する、17の重要産業分野。

- ①AI・半導体
- ②デジタル・サイバーセキュリティ
- ③情報通信
- ④量子
- ⑤防衛産業
- ⑥航空・宇宙
- ⑦海洋
- ⑧造船
- ⑨マテリアル（重要鉱物・部素材）
- ⑩合成生物学・バイオ
- ⑪創薬・先端医療
- ⑫資源・エネルギー安全保障・GX
- ⑬フュージョンエネルギー
- ⑭防災・国土強靱化
- ⑮港湾ロジスティクス
- ⑯フードテック
- ⑰コンテンツ

太字・下線の分野

蓄電池は様々な分野に関係

主要な製品等

官民投資を優先的に支援する62の製品・技術等。

戦略分野

主要な製品・技術等

デジタル・サイバーセキュリティ

- ①データプラットフォーム
- ②セキュリティの確保された政府・地方公共団体のAX/DX基盤
- ③AI時代に対応した先進的サイバーセキュリティ製品・サービス

R8.6.24
追加

④クラウド・データセンター、**蓄電池**

⑤クラウドネイティブに最適化された医療DX基盤

⑥自動運転技術

2035年度までで

官民投資 **32.7** 兆円

「蓄電池・電源産業戦略（経済産業省）」への明記

蓄電池・電源産業戦略(抜粋)

R8.6.2戦略改訂

1. 国内基盤拡充のための政策パッケージ（1/2）

150GWh/年の国内製造基盤を確立する目標に向けて、経済安全保障推進法に基づく支援等を通じ100GWh/年を超える計画が進行する等、着実に取組が進捗している。

足元では、各国で関連政策の変更が行われる等、蓄電池を取り巻く環境が不透明性を増す中、国内外において蓄電池関連の投資を後退・中止する動きも見られるが、長期的に需要が伸びるとの見立てが大勢。出力を始めとした多角的な競争力や電源システムを含む蓄電ソリューション全体としての競争力等、蓄電池の需要や求められる技術も多様化するとともに、蓄電池を大規模に量産可能な国に限られる中、日本及び同志国の自律性・不可欠性の確保・向上が益々重要になっている。今こそ我が国企業が中・韓企業に追いつく好機であり、大胆な危機管理・成長投資を強力に進め、将来への布石を確実に打つことにより、今後の電気処理ニーズに応えられる蓄電池・電源システムの製造基盤を確立することが不可欠。

蓄電池産業は巨額の先行投資が必要な設備産業であり、投資から供給まで長期間を要するため、あらゆる施策を総動員して、蓄電池・部素材・製造装置を含めサプライチェーン全体に必要な投資を進めて競争力を向上させる等、官民で緊密に連携して国内製造基盤の強化に必要な取組を着実に進めていく。

○ 国内製造基盤の確立

➤ 官民連携による国内製造基盤への投資の更なる強化

経済安全保障推進法に基づき特定重要物資に指定された蓄電池について、その製造に不可欠な部素材及び製造装置とともに、我が国の産業競争力強化に資する大規模な設備投資及び技術開発を支援し、官民で連携して、2030年から2030年代半ばに150GWh/年の国内製造基盤（マザー工場）の確立を目指す。基盤確立に当たっては、サプライチェーン上の企業間で連携して競争力強化を図る。

電池サプライチェーン協議会（BASC）において毎年、会員企業を対象に業界の最新投資状況のフォローアップを行う。

【参考】官民での必要投資額：3.4兆円（部素材製造：1.3兆円、電池製造：2.1兆円）※BASCアンケート値

➤ 多様な蓄電池の製造基盤の確立に向けた支援

AIデータセンター等で大きな蓄電・電気制御ニーズが見込まれ、自動車でもマルチパスウェイの下での電動化の動きが加速するほか、多くの産業で電動化が進みつつあり、建機や重機、船舶、航空機、農機、eVTOL、ドローン、無人搬送車、AIロボット等、様々な用途への拡大が見込まれる。その性能に応じて多様な蓄電池が求められる中、全固体リチウムイオン電池（全固体電池）の開発を含むエネルギー密度（容量(Wh)）に加えて、パワー密度（出力(W)）等にも着目して多角的に競争力向上を図る。さらに、電源システム全体で電気制御ニーズに対応し、蓄電ソリューションとしての競争力を高めていくことが重要であり、将来の市場拡大のポテンシャルも踏まえて、出力性能を始め多角的な競争力を有する蓄電池・電源システムの技術開発や設備投資等の製造基盤の確立に向けた取組を推進する。さらに、近年のサプライチェーンリスクの顕在化を踏まえ、従来支援の対象でない種類の蓄電池も含め、日本及び同志国の自律性・不可欠性の確保・向上に向け、企業がサプライチェーン一体となって行う経済安全保障に資する投資を後押ししていく。

特に、医療・防災・防衛等、社会課題の解決に向けて強いニーズが見込まれるとともに、優れた安全性・発火リスクの低さ・信頼性・長寿命・温度耐性等が求められる分野について、我が国の技術の強みを発揮して市場を獲得できるよう、液系リチウムイオン電池（LIB）以外も含め、製造基盤の確立に向けた取組を推進する。

「蓄電池」分野における地域産業クラスター計画の策定

地域未来戦略の「先行事例」に選定!! R8.7.31計画策定



第5回 地域未来戦略に関する関係副大臣等会議・地域未来戦略に関する総理報告

令和8年7月31日(金)13:30～ @官邸2階大ホール

徳島バッテリーバレイ構想をもとに「蓄電池分野における地域産業クラスター計画」を策定・発表

今後の取組

- ・ 県内への産業集積
- ・ 大学・高専・N-E.X.T.(ネクスト)ハイスクール選定高校と連携した人材育成
- ・ 道路・港湾といった関連インフラ整備等を推進

計画目標 (2030年まで)
2,000億円の官民投資を呼び込む等

国支援の強化

各種施策の拡大

総理コメント

- 既存の予算とは別の「特別枠」を設けるなど、国として、しっかり支援する
- 国と地方の二人三脚で、産業クラスターの花を咲かせたい

地域未来戦略による支援対象計画

戦略産業クラスター計画等の全体像

地域未来戦略に関する関係副大臣等会議（第5回）資料

- 「A.戦略産業クラスター計画」では、62個ある戦略17分野における「主要な製品・技術等」の内、**半導体**、**空飛ぶクルマ**、**民間航空機MRO**、**ロケット・射場**、**次世代船舶**、**バイオものづくり**、**医薬品・再生医療**、**洋上風力**について、**13件**を策定・公表。
- 「B.地域産業クラスター計画」では、水素、半導体、バッテリー等 **6件**。「C.地場産業成長プラン」では金属洋食器や有機農業等 **4件**を、自治体から報告。今後、8月中を目途に、自治体の策定した「B.地域産業クラスター計画」や「C.地場産業成長プラン」を公表予定。

（凡例）

No.〇〇クラスター（地域） ※色は産業を表す

1. 核となる投資案件
2. クラスター計画の概要
3. 2040年までのKGI
(官民設備投資額/付加価値増加額/人材育成数)
4. インフラ・拠点整備案件

①半導体クラスター（北海道）

1. Rapidus、産総研 先端半導体研究開発拠点
2. Rapidusを核とした先進半導体・AI産業の集積を作るべく、インフラ整備やサプライチェーン強化、人材育成を進める。
3. 【投】7兆270億円 / 【付】31兆3,591億円 / 【人】12,805人
4. 工業用水施設、工業団地周辺道路等

②ロケット・射場クラスター（北海道）

1. インターステテクノロジズ、SPACE COTAN
2. 高頻度打上げ実現に向けた宇宙産業拠点を形成。
3. 【投】3,142億円 / 【付】5,876億円 / 【人】2,400人
4. 射場（LC1）、道路整備等

③洋上風力クラスター（北海道）

1. 民間企業 ※非公開
2. 鉄鋼、造船等の企業集積を生かし、親和性の高い洋上風力関連産業を振興し、地域に稼ぐ力を取り戻す。
3. 【投】3,285億円 / 【付】7,684億円 / 【人】10,620人
4. 岸壁・クレーン等の港湾施設の整備等

④洋上風力クラスター（東北）

1. 海洋再生エネ整備法 促進区域の事業者
2. 基地港湾の整備等を進めることで、洋上風力建設から維持管理に至る、一貫した風力産業基盤を形成する。
3. 【投】3,924億円 / 【付】9,177億円 / 【人】950人
4. 基地港湾整備等

⑤半導体クラスター（東北）

1. 主クシア岩手
2. 大容量・高性能なNAND型フラッシュメモリ製造による国際競争力ある産業集積を目指す。
3. 【投】1兆2,700億円 / 【付】5兆6,600億円 / 【人】14,780人
4. 浄水場整備等

⑥民間航空機MROクラスター（千葉県成田空港周辺）

1. JALエンジニアリング、IHI、ANA
2. アジア有数のMRO拠点を整備し、成長する航空機MRO需要を取り込んでいく。
3. 【投】235億円 / 【付】790億円 / 【人】330人
4. 自動車道、用地整備等

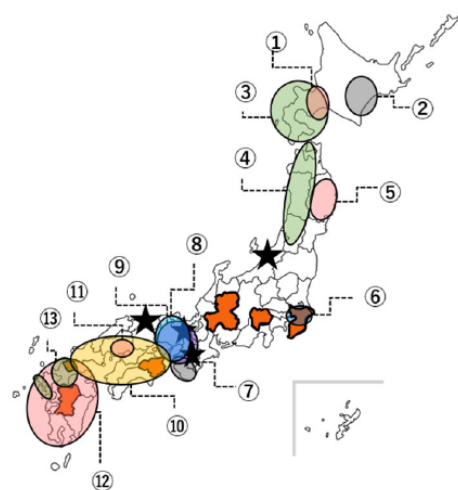
B. 地域産業クラスター計画

- ・千葉県：京葉臨海コンビナートを核としたGX産業集積の形成
- ・山梨県：水素の製造から消費までを通じた水素関連産業の発展
- ・岐阜県：航空宇宙・半導体・ヘルスケアを軸とするサプライチェーン集積
- ・徳島県：車載型や定置用バッテリーの生産拡大による地域経済の振興
- ・熊本県：半導体産業等の集積による産業創出拠点の形成
- ・福岡県北九州市：フィジカルAIの社会実装による産業集積と新産業創出



C. 地場産業成長プラン

- ・新潟県燕市：金属洋食器産業の分業体制再構築やブランド価値向上による高付加価値化
- ・京都府亀岡市：有機農産物の集荷・加工拠点の整備と6次産業化等による付加価値創出
- ・奈良県下市町：温泉やKITO、地域食材等を核としたローカルウェルネス観光の推進
- ・鳥取県：ミールワームを活用したビタミンD3の生産及び高付加価値商品の展開



⑦ロケット・射場クラスター（近畿）

1. スペースワン
2. ロケットの高頻度打上げを実現するエコシステムの形成
3. 【投】505億円 / 【付】945億円 / 【人】2,280人
4. 高規格道路整備等

⑧空飛ぶクルマ クラスター（近畿）

1. SkyDrive
2. 万博レガシーを活かし、空飛ぶクルマの社会実装を先導。我が国の空飛ぶクルマ産業化の中核拠点を目指す。
3. 【投】348億円 / 【付】1,191億円 / 【人】1,100人
4. 運航拠点整備等

⑨バイオ・先端医療クラスター（近畿）

1. 日揮HD、カオリブ、神戸大学等
2. 大阪・神戸の二大拠点を核とした我が国企業のグローバルシェア10%獲得を中心となって支える。
3. 【投】388億円 / 【付】2,026億円 / 【人】約3,000人/年
4. 神戸港の機能強化整備等

⑩次世代船舶クラスター（瀬戸内）

1. 今治造船、新栄島どく、川崎重工業、尾道造船等
2. 次世代船舶の国際供給拠点化と安定的な国内建造体制の構築、国家安全保障基盤の強化を目指す。
3. 【投】5,000億円 / 【付】3兆5,000億円 / 【人】3,400人（※いずれも2034年度までの値）
4. 輸送ターミナル整備等

⑪半導体クラスター（広島県内）

1. マイクロン
2. 世界の半導体市場の成長を牽引する先端メモリの製造中核拠点として、日本の半導体産業を振興する。
3. 【投】3.2兆円 / 【付】14.2兆円 / 【人】4,500人
4. 工業用水整備等

⑫半導体クラスター（九州）

1. JASM、SONY
2. 半導体産業集積から、域内で自ら価値を創造し、持続的に成長するエコシステムへの転換を志向
3. 【投】2兆4,945億円 / 【付】11兆1,054億円 / 【人】5,725人
4. 道路、工業用水整備等

⑬洋上風力クラスター（九州）

1. 日鉄エンジニアリング、みらいエのしま
2. アジア太平洋市場を獲得するサプライチェーン拠点化。
3. 【投】855億円 / 【付】2,000億円 / 【人】14,700人
4. 産業用地、港湾整備等

「とくしま地域産業クラスター計画（蓄電池）」の概要

徳島県として“地域産業クラスター”の形成を推進し、国策としての“蓄電池・電源産業戦略”に貢献

1. 産業領域

蓄電池関連産業

蓄電池・材料、製造設備の製造企業

- 蓄電池部品製造、蓄電池製造に必要なソフトウェア開発、リサイクル（再資源化）企業 等も含む。

Point! 徳島を含む関西圏は、国内の蓄電池製造品出荷額の約半数を占める。
徳島県の順位 2022年4位→2023年3位→2024年 1 位

2. 核となる区域

東部・南部エリア

- 蓄電池製造・材料メーカーやサプライチェーン企業、その他製造業、高等教育機関が立地する地域

西部エリア

- 材料メーカーやサプライチェーン企業、その他製造業が立地する地域
- 工業団地や工場適地等の周辺地域

県内蓄電池産業の状況

・徳島は関西・中四国の中心であり、県内に広く蓄電池産業が分布
・近隣エリアとの繋がりや優位性を活かし、産業クラスターを形成

3. 目指すべき目標

KGI（最終目標）

2022年

2030年

製造品出荷額

1,603億円

3,000億円

官民設備投資額

-

(累計) 2,000億円

付加価値額

729億円

1,350億円

従業員数

4,232人

5,000人

人材育成数

-

(累計) 10,000人

4. 勝ち筋と政策手段

徳島バッテリーバレイ構想

①研究・製品開発支援

- 関連製品を含む研究開発
- 周辺環境の整備

②人材育成・確保

- 関西地域との連携
- 産業界と教育機関の連携

③新事業展開・誘致促進

- サプライチェーン企業の誘致
- 県内企業調査、マッチング

④インフラ整備

- 道路・港湾・空港の整備
- 工場用地等の提供体制の整備

⑤各種支援制度

- 国支援策の有効活用
- 補助金、低利融資の拡充

⑥規制緩和

- 障壁となる分野への対応
- リサイクルシステム等の検討

徳島の勝ち筋

地域の枠組みを超えた産学官連携の下、多角的な競争力を有する製造基盤を確立し、我が国の蓄電池産業のグローバル市場の獲得に貢献



広域サプライチェーンのハブ

徳島は関西圏と中四国を繋ぐ「結節点」。エリア全体の部品供給からセル製造までの工程を面で繋ぎ、海外勢に対抗しうる製造供給ネットワークを構築。



多様な蓄電池の製造基盤構築

HEVやAI・データセンター用等、日本の技術優位性を活かした多角的な競争力を持つ蓄電池の製造基盤を構築し、日本のGXと新技術立国を支える「戦略拠点」へ。

国家課題を解決する「戦略拠点」へ



地方発の社会実装モデル

防災(BCP)や過疎地のモビリティ確保等、地域課題を蓄電池エコシステムで解決。蓄電池による生活拠点の強靱化をモデル化し全国へ発信。



静脈産業(リサイクル)の確立

蓄電池の回収からレア金属の再資源化までを強力に推進。海外依存を脱却し、我が国の資源自律経済と経済安全保障に直接的に貢献する。

国の戦略推進の課題

期待される効果



経済安全保障の確立
(供給網強靱化)



電力制約の打破
(高度な電力需給と再エネの主力電源化)



GXの実現
(排出削減及び産業競争力強化)

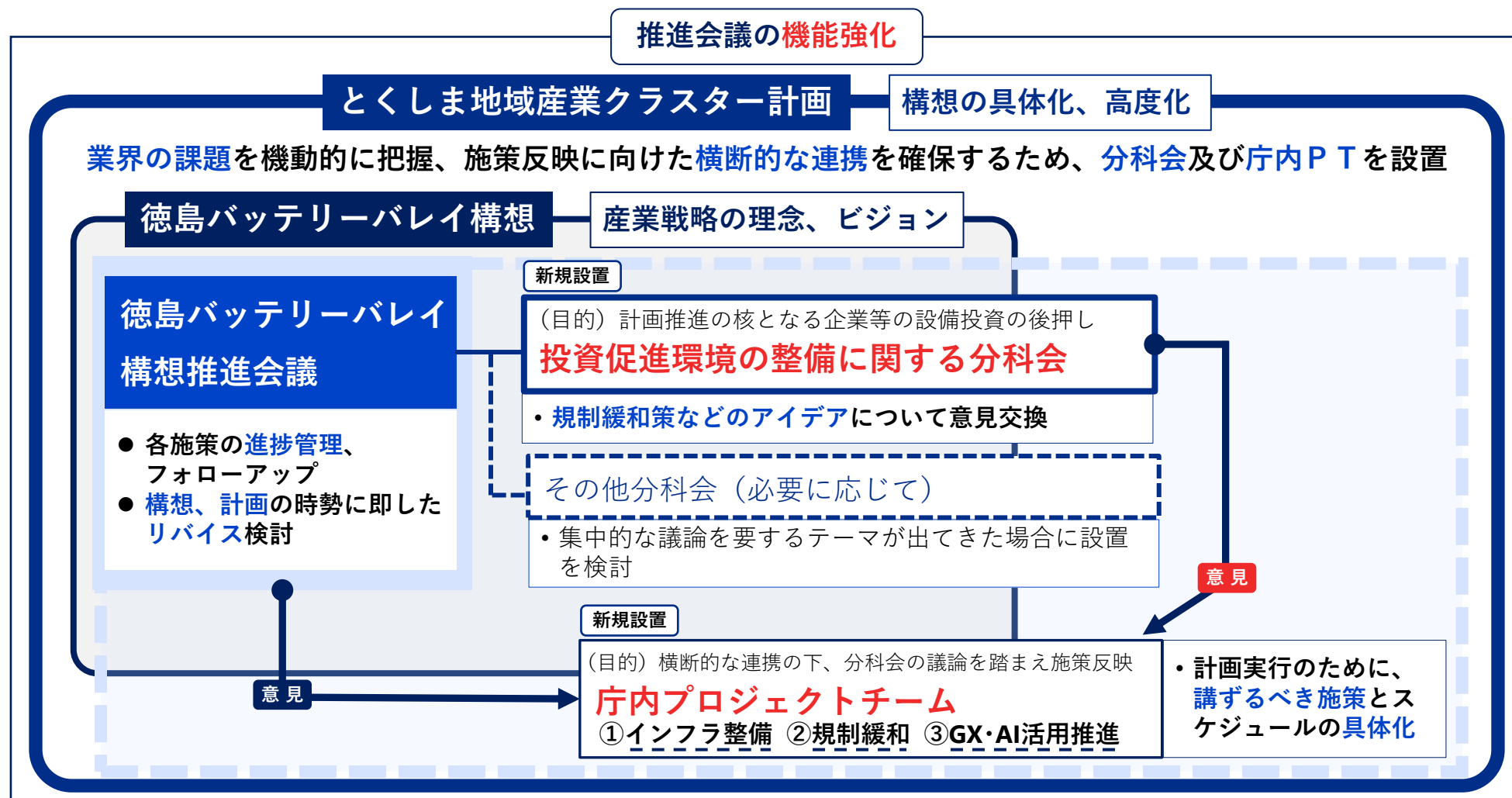
Chapter

02

計画の推進体制について

徳島バッテリーバレイ構想推進会議の機能強化

徳島バッテリーバレイ構想をもとに策定した「地域産業クラスター計画」に掲げる「2030年までに2,000億円の官民投資を呼び込む」という目標の実現に向け、全庁を挙げて取り組むため、施策の具体化及び進捗管理に必要な体制を整備。



分科会と庁内プロジェクトチームの進め方（案）

分科会

投資促進環境の整備に関する分科会

目的 非公開での開催

- 計画推進の核となる企業等の設備投資の後押し
- 業界としての課題の機動的な把握

構成メンバー

- 官民投資の促進に係るステークホルダー

役割 各PTに対して意見

- 設備投資に向けた障壁及び解決策の意見交換
- その他計画実現のために講ずべき施策の意見交換

意見

庁内PT

構成メンバー 理事(産業振興担当)をトップに関係部局課長級で構成

(分野)	(関係部局 (案))
インフラ整備	県土整備部、企業局、経済産業部
規制緩和	危機管理部、生活環境部、農林水産部、県土整備部、経済産業部
GX・AI活用推進	生活環境部、企画総務部、経済産業部

役割 施策の具体化

- 翌年度に実施すべき事業の整理
- ロードマップ（＝政策パッケージ）への反映及び精査
- その他必要な施策の検討及び調整

当面のスケジュール

令和8年 9月上旬	徳島バッテリーバレイ構想策定会議（第6回） 臨時開催 分科会・庁内PT設置のための要綱改正
9月中下旬	分科会・庁内PT会議の開催
10月中(まで)	徳島バッテリーバレイ構想推進会議（第7回） 来年度実施すべき事業の整理・報告
令和9年 4月頃(まで)	徳島バッテリーバレイ構想推進会議（第8回） 令和10年度以降のアクションプランの検討・報告 地域産業クラスター計画のリバイスを議論

予算要求と推進会議のスケジュール（参考）

